

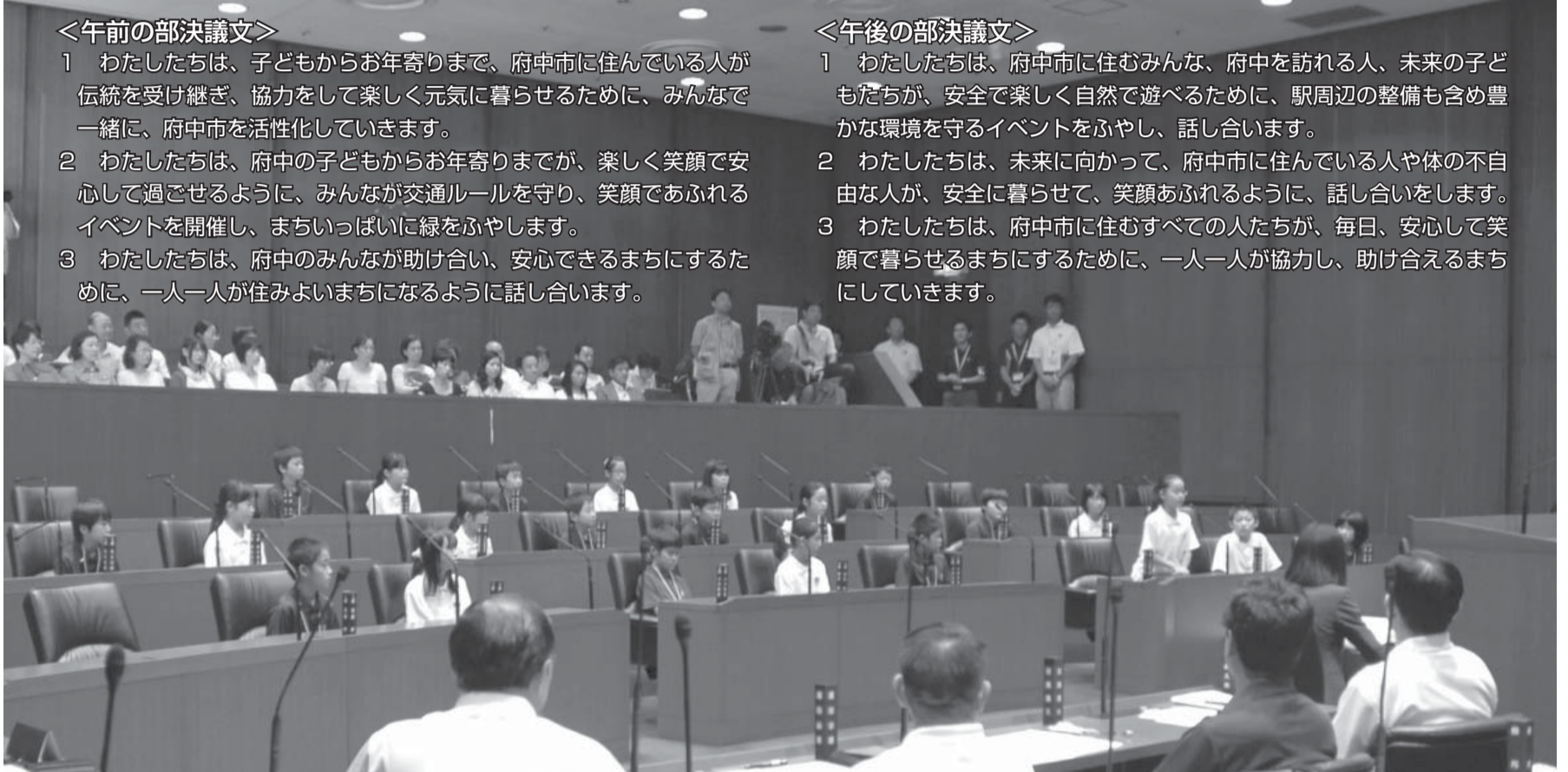
## 府中市子ども市議会を開催しました

### <午前部の決議文>

- 1 わたしたちは、子どもからお年寄りまで、府中市に住んでいる人が伝統を受け継ぎ、協力をして楽しく元気に暮らせるために、みんなで一緒に、府中市を活性化していきます。
- 2 わたしたちは、府中の子どもからお年寄りまでが、楽しく笑顔で安心して過ごせるように、みんなが交通ルールを守り、笑顔であふれるイベントを開催し、まちいっぱい緑をふやします。
- 3 わたしたちは、府中のみんなが助け合い、安心できるまちにするために、一人一人が住みよいまちになるように話し合います。

### <午後部の決議文>

- 1 わたしたちは、府中市に住むみんな、府中を訪れる人、未来の子どもたちが、安全で楽しく自然で遊べるために、駅周辺の整備も含め豊かな環境を守るイベントをふやし、話し合います。
- 2 わたしたちは、未来に向かって、府中市に住んでいる人や体の不自由な人が、安全に暮らせて、笑顔あふれるように、話し合いをします。
- 3 わたしたちは、府中市に住むすべての人たちが、毎日、安心して笑顔で暮らせるまちにするために、一人一人が協力し、助け合えるまちにしていきます。



### 市制施行60周年記念事業

## 府中市子ども市議会

府中市が目指すまちづくりを子ども議員が決議！

市制施行60周年を記念して、市内の小学生の皆さんに議会の仕組みを学んでいただき、議会に関心を持っていただくことを目的に子ども市議会を開催しました。

市内の各公立小学校から2人ずつ、5年生の児童44人が子ども議員となって一般質問などを行いました。

■特別委員会…7月30日(水) 事前会議で議長・副議長選出の後、「みんなで創るまち特別委員会」「笑顔あふれるまち特別委員会」「住みよいまち特別委員会」の各委員会に分かれて、府中市の未来について議論を交わしました。

■本会議…8月5日(火) 午前部の部と午後部の部に分かれ、一般質問や府中市が目指すまちづくりについての決議が行われました。一般質問では、子ども議員から福祉、環境、教育や観光など市政に関する様々な分野にわたり、鋭い視点での質問が投げかけられ、市議会議員が真剣に答弁をしました。

また、府中市が目指すまちづくりについての決議が午前部の部・午後部の部ともに全会一致で採択されました。

※子ども議会の議事録や録画中継(平成27年3月末まで閲覧可能)については、府中市議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

### 平成26年第3回定例会

## 平成25年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額926億円

平成25年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額956億8589万6000円に対し、歳入決算額は959億3737万1280円、執行率は100.3%、歳出決算額は926億668万948円で、執行率は96.8%です。

その結果、歳入歳出差引額は、33億3069万332円となり、このうち1億円については法の規定により財政調整基金に編入をしています。

この議案の提案に当たり、市長から「生活保護を初めとする社会保障費が増加するなど厳しい財政状況の中、経常経費の削減を初め、収支の均衡を保ちながら行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める一方、将来の財源確保を図るため、各基金への積み立てを行った。また、学校など公共施設の耐震化や待機児童解消に向けた私立保育所の開設準備の支援のほか、スポーツ祭東京2013を市民との

連携協力のもと円滑に行うなど、市民との対話を重ねながら、市民協働のもと安全に安心して元気に暮らせるための行政サービスに努めた」との説明がありました。

9月18日から25日までの5日間で開催された決算特別委員会において慎重な審査をし、9月29日の本会議で賛成・反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で平成25年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。

(関連記事2・3ページ)

### 意見書

◎「手話言語法(仮称)」の早期制定に関する意見書  
平成23年8月に成立した改正障害者基本法では、手話が言語に含まれることを明記している。

こうした中、手話が音声言語と対等な言語であることを広く周知し、国民の理解を促進するとともに、聴覚障害者

が家庭、学校、地域社会その他のあらゆる場において、手話を使用して自由なコミュニケーションを享受できるように社会環境を整備することが求められている。

本市議会は、国会及び政府に対し、手話に関する包括的な法律として「手話言語法(仮称)」を早期に制定するよう強く要請する。

◎地方税財源の拡充に関する意見書  
真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

本市議会は、国会及び政府に対し、憲法で保障された地方の課税自主権に基づく超過課税の実施に関しては、あくまでも地方自治体の判断が尊重されること、また、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税及び法人住民税の国税化を直ちに撤廃し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組みすることを強く要請する。

### 人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案、府中市オンブズパーソンの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

#### 人権擁護委員候補者

室 惇子 氏(67歳)

宮崎 清美 氏(64歳)

#### 府中市オンブズパーソン

戸井田哲夫 氏(64歳)

真野 文恵 氏(58歳)

# 平成25年度一般会計決算賛否討論

# 決算特別委員会

(2・3ページ)

平成25年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

## 府中市議会公明党

国内で景況感が回復しつつある中、本決算においては将来の財源確保を視野に入れた堅実な運用への姿勢が見られたほか、市税の収納率向上などにも力を尽くされた。

## 賛成討論

また、市民協働体制、危機管理体制を新たに強化しており、選択と集中による事業運営など行財政改革を断行し、生活保護、高齢者・障がい者福祉、国民健康保険など社会保障費の更なる増や防災・減災対策、待機児童に係る取組など義務的経費の増に対応された。

今後も市民目線の市政運営で「みんなのまち」を共に築くことを祈念し、本決算に賛成する。

## 府中市議会市政会

平成25年度は、初めて高野市長が当初から予算編成を進めた年であった。

歳入では市税や経常一般財源が増となり、取り崩しを予定していた基金の繰入れを見送るなど、良好な状況となった。

歳出ではけやき並木周辺道路の維持管理に係る包括委託を実現しており、全国に先駆けたインフラマネジメント計画の策定による成果と言える。また、第6次府中市総合計画の足掛かりとなる年度として、未来を見据えた施策が展開されており、市長の市政運営は高く評価できる。

今後も市政の発展に尽力されることを要望し、本決算に賛成する。

## 反対討論

### 生活者ネットワーク

平成25年度は、第5次府中市総合計画の最終年度であり、市政運営の課題を明確にすること求められた年であった。

学校給食センターの建設については、基本計画が示されたが、1日に2万2000食を1・2階に分けて調理、洗浄する前例のない一極集中型の大規模学校給食センターの建設は中止すべきである。

また、府中駅周辺の公共施設の在り方が示されないまま、新たな施設をつくるために府中駅南口再開発事業で床を購入するなど、市民に対する説明責任を欠いた施策が進み、市民への情報公開の在り方にも課題があることから、本決算に反対する。

### 日本共産党府中市議団

平成25年度は、国の経済政策がもてはやされた年であったが、政策の恩恵を受けた人はごく一握りであり、格差と貧困はますます広がっている。

そのような中、高野市長の初の本格予算として25年度予算が組まれたが、その特徴は行政改革という名の市民サービスの削減と市民の負担増であり、公立保育所の民営化や公共施設の統廃合、手数料・使用料の見直しなどが矢継ぎ早に進められてきた。

地方自治の目的である住民の福祉増進や住民自治の市政運営となっていないため、市民の暮らしに寄り添った市政運営への転換を求め、本決算に反対する。

## 歳入

### 法人市民税が増額となった理由は

委員 平成25年度の法人市民税は、補正予算で約21億7000万円の増となった理由は、

また、26年度における法人市民税の歳入見込みを聞きたい。

市民税課長補佐 25年度については、24年12月の政権交代後、国の経済政策の影響から円安に転じたことなどにより、特別法に基づく銀行の為替差益が大幅に生じたため、約19億円の増収があったことが主な理由である。

また、26年度については、景気が回復基調であるため、特別法に基づく銀行からの納税額が高額になるものと予測しているほか、それ以外の法人市民税納税額についても、当初予算の約28億8000万円は上回るものと見込んでいる。

### 日本中央競馬会からの寄附金

#### 金額の推移は

委員 日本中央競馬会から競馬場周辺の環境整備などに活用される寄附金について、金額の推移を聞きたい。

また、市ではこれまで寄附金の増額や活用策の拡大について要望してきたと思うが、要望活動の効果は、

財政課長 金額については、一般会計と公共用地特別会計の歳入を合わせて、平成21年度が9億3778万円であったが、25年度は7億6556万円であった。今後も東京競馬場の売上額の回復がない限り、金額は減少していくものと考えている。

また、効果については、環境整備の対象範囲が拡大したことや環境整備事業の対象が道路拡幅や公園整備などからイベント等のソフト事業に広がったことなどがある。

## 歳出

### 次期基幹システム導入に掛かる経費は

委員 平成26年1月から次期基幹システムの導入に伴う準備期間に入ったと理解するが、準備期間及び導入後に掛かる経費がどのようになるか聞きたい。

情報システム課長 25年度についてはデータ移行に関連して1億4000万円程度を計上しており、26年度についても同程度の費用が掛かるものと考えている。

また、26年度には現行のホストコンピュータと27年1月以降の同システムの稼働があるため、25年度とは経費に大きな差がないと考えるが、27年度以降にはホストコンピュータ関連の支出がなくなるため、4、5億円程度下がると想定している。

### 多磨霊園駅北側広場の整備の経緯と内容は

委員 平成25年度に多磨霊園駅北側広場が整備されたが、その経緯と内容を聞きたい。

土木課長補佐 23年度に同駅から九中通りまでの区間において市道を整備しており、あわせてバス停留所を新設したことにより駅北側広場でのバスの転回が不要となった。同広場は民有地と幅員4mの私道を使用していたため、これを市が取得及び寄付をいたすことにより整備を行ったものである。同広場の整備内容について

### トワイライトステイ事業 予約システム導入の効果は

委員 平成25年度にトワイライトステイ事業の予約システムを導入しているが、効果について聞きたい。

子育て支援課主幹 同事業は仕事等で帰宅が遅い家庭の子どもを午後5時から10時の間、しらとり、高倉保育所で預かるもので、近年の利用実績の伸びに伴い予約受付システムを導入したものである。

導入により、メールによる予約の可否やインターネットで空き状況が確認できるほか、就労している保護者でも昼休み等に予約ができるようになった。

また、電話やFAXによる申込と合わせて受付順で審査するため、公平な対応が可能となっている。

### 市民のスポーツ実施率 向上についての考えは

委員 スポーツの生活化推進事業では、約154万円が計上されているが、支出の内容について聞きたい。

また、市民のスポーツ実施率は現在44・7%であるが、実施率向上についての考えは、

生涯学習スポーツ課長補佐 支出の内容は、スポーツの指導者の派遣に伴う謝礼や地域でスポーツ行事を行う際のコミュニケーション協議会への業務委託である。

また、実施率は、目標である60%達成に向け、市民がより多くのスポーツを楽しめるよう事業の充実を図りたいと考えており、市制施行60周年記念事業としてウォーキングイベント等も行う予定である。



▲多磨霊園駅北側広場

は、幅員2mの歩道の整備に加え、同駅からバス停留所までの区間における歩行者の安全を確保するため、広場中央に交通島を設け、横断歩道を設置している。

### 生涯学習センターの 利用者数は増加しているか

**委員** 生涯学習センターでは、平成25年度より指定管理者による運営が始まったが、利用者数は増加しているか。また、同センターの講堂の利用率を向上させる考えはないか。

**委員** 利用者数については、24年度と比較して、体育施設で29.5%、学習施設で1.1%、宿泊施設で13.8%増加している。  
**生涯学習スポーツ課長** 講堂の利用率については、講堂では大規模な講座でない限り開催しにくい面があるが、引き続き講座の開催等について指定管理者と協議を進めていきたいと考えている。

### 生ごみ資源化循環システム モデル事業の成果は

**委員** 南白糸台小学校の校内で実施している生ごみ資源化循環システムモデル事業について、現在の進捗状況とこれ

を農家で利用していただくというものが、農家の方の反応としては家庭ごみの残渣に比べ純粋に塩分が少ないことなどもあり、大変好評を得ているところである。



▲バイオ式生ごみ資源化装置

### ちゅうバスのラッピング 広告料収入は

**委員** ちゅうバスのラッピング広告について、運用を始めたのはいつからか。また、広告料収入がどの程度あるのか聞きたい。

**地域安全対策課長** ちゅうバスのラッピングについては、平成25年12月から本格実施を

しており、年間の掲載料は1台70万円、そのうち6割が広告料収入となる。

現在、ちゅうバス全20台中、府中市制60周年記念号を含め、4台のラッピングバスが市内で運行をしている。

この広告料収入は運賃収入と合わせ、運行経費から減額されるため、市からの補助金を抑えるための重要な収入となっている。

### 研究協力校の研究項目を 絞り込む考えは

**委員** 市立小・中学校の研究協力校における平成25年度の研究内容を聞きたい。

**指導室長補佐** 25年度は9校を研究協力校に指定しており、研究主題は、「筋道を立てて考え、表現する子の育成」や「教育環境のユニバーサルデザイン化を推進し、確かな学力の定着」などがあった。

### 文化センターの入浴施設 利用状況は

**委員** 文化センターの入浴施設に関し、平成25年度の利用状況について聞きたい。

**市民活動支援課長補佐** 同施設は登録をした60歳以上の市民が利用できるもので、25年度は文化センター全体で合計6万8882人、1日平均で702人の利用があった。入浴日については各文化センターとも週2日を設けており、文化センターにより曜日が異なる。また、登録により全ての文化センターで利用することが可能である。

今後より利用しやすい方法について、市民の声を聞きつつ必要に応じて検討していきたいと考えている。

## 総括

### 事務事業点検

**委員** 平成25年度は事務事業点検の最終年度であったが、評価や今後の取組について聞きたい。

**財政担当参事** 事務事業点検での指摘事項を参考に市の方針として廃止や抜本的見直しとなる事業もあつたことから、事業の見直しに一定の効果を得られたものと考えている。また、点検委員からこのような取組は本来市の内部から進めるべきという意見等もあつた。

**市税等の収納** 市税と国民健康保険税の現年収納率は、また、収納のために工夫した取組を聞きたい。

**市民部長** 収納率については、市税は99.0%で過去最高であり、国民健康保険税は91.1%で15年ぶりの90%台となった。

**市税等の収納** 市税等の収納のため、市では滞納者と接触する機会を増やしている。また、滞納を繰り返さないための納付指導として、現年課税分については収支状況から年度内に完納ができるか見極め、滞納繰越分については財産処分及び納付計画の作成を行い、生活をひっ迫させることのないよう、きめ細やかな相談を実施している。

### 保育所待機児童解消

**委員** 保育所の待機児童解消について、今後の市の方策は。

**子ども家庭部長** 市では増加する保育ニーズに対応し、次世代育成支援行動計画を上回る定員増を行ってきたが、待機児童の解消には至っていない。

### けやき並木周辺の包括管理

**委員** インフラマネジメント計画において、けやき並木通り周辺地区道路等の包括管理をモデル事業としたが、同地区をモデル事業に選んだ理由を聞きたい。

**都市整備部長** 道路の維持管理に ついての包括委託はあまり事例のない新たな手法であると認識している。そのため、再開発や区画整理などにより管理区域が明確であり、市の中心地で管理が行き届いていることが把握しやすい同地区を選定した。更に、委託業務には「にぎわいの創出」などの特定テーマも含まれているため、本市の中心である本地区がモデル事業にふさわしいものと考えている。

### スポーツ祭東京2013

**委員** スポーツ祭東京2013の開催による地域への経済効果は。

**文化スポーツ部長** 大会開催に伴う競技会場の改修工事や設営などで市内事業者へは約7億3000万円が支払われている。また、市内の宿泊施設や飲食店等に支払われた金額が約4500万円であったことから、合計で約7億7500万円が地域にもたらされた経済効果と考えている。

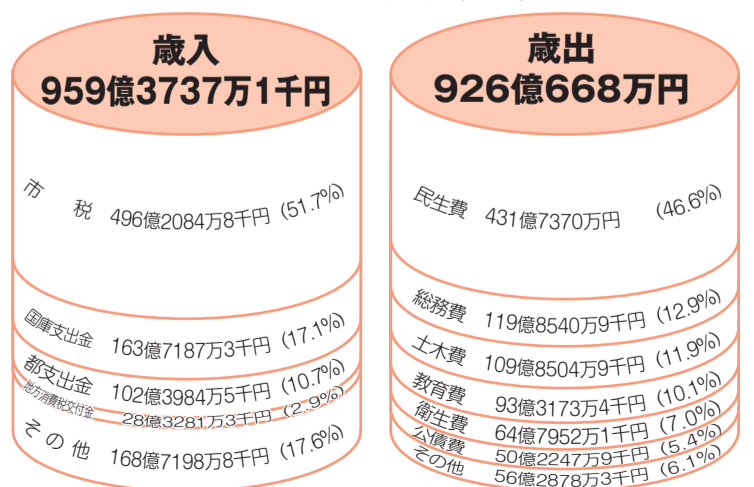
このほか、会場での弁当や振る舞いについては、できるだけ府中産食材を使用することに努め、軽食や土産の物販などでも市内業者を優先的に選定したことによる経済効果もあつたと考えている。

平成25年度各会計別歳入歳出決算の状況

| 区分   | 最終予算額        | 収入済額          | 執行率(%)        | 支出済額      | 執行率(%)        |      |
|------|--------------|---------------|---------------|-----------|---------------|------|
| 一般会計 | 956億8589万6千円 | 959億3737万1千円  | 100.3         | 926億668万円 | 96.8          |      |
| 特別会計 | 国民健康保険       | 239億6043万7千円  | 236億3748万9千円  | 98.7      | 236億2906万8千円  | 98.6 |
|      | 後期高齢者医療      | 42億7977万8千円   | 42億7022万9千円   | 99.8      | 42億6359万9千円   | 99.6 |
|      | 介護保険         | 137億5656万7千円  | 134億1969万7千円  | 97.6      | 131億4880万1千円  | 95.6 |
|      | 競走事業         | 1212億9632万6千円 | 1174億8730万3千円 | 96.9      | 1171億4263万3千円 | 96.6 |
|      | 公共用地         | 26億3769万8千円   | 26億4592万円     | 100.3     | 23億7438万円     | 90.0 |
|      | 下水道事業        | 39億6773万9千円   | 39億4818万8千円   | 99.5      | 37億2485万5千円   | 93.9 |
|      | 火災共済事業       | 951万2千円       | 634万8千円       | 66.7      | 560万6千円       | 58.9 |

\* 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成25年度一般会計決算款(科目)別内訳



\* 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

# 一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人35件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

## 府中駅周辺の防犯カメラの更新を考えるべきと思うがどうか

### 補助の在り方の検討とともに効率的な更新の協議をしていく

石川 明男 議員(市政) 犯罪の発生抑止・事件解決の有効な手法の1つに防犯カメラがある。府中駅周辺にも市民の安



▲府中駅周辺の防犯カメラ

全・安心を目的に防犯カメラが設置されているが、設置から約10年が経過するものもあり、更新について考えるべき時期ではないかと思う。そこで、補助制度を含めた市の考えを聞きたい。生活環境部長 カメラの耐用年数は8年程度と聞いており、修繕費が増加していく状況を踏まえると新しいものに更新する時期にきていると認識している。しかしながら、現制度では新しく更新する場合、設置団体である府中駅周辺安全安心まちづくり連絡協議会の費用負担が6分の1になるため捻出が難しいと聞いている。今後は、同協議会の状況を踏まえ、現在の補助の在り方を検討するとともに、費用対効果を最大限発揮できるカメラの再配置を含め、効率的に更新できるように同協議会と協議していく。

## 大規模公共事業の発注に關し入札制度の整備に對する市の考え方を聞きたい

### 市内事業者の育成に努めていきたい

白井 克寿 議員(市政) 今後、市庁舎建設、給食センター建設、下水道整備などが発注する大規模公共事業が数多く予定されている。

これらは発注金額も大きい。そのため、市内に本支店を置く事業者からは高い関心の声がかかる。一方で、入札制度の整備の遅れを危惧する声もある。

そこで、入札制度の整備に對する市の考えを聞きたい。

市長 市内事業者の育成には事業者が採算性を担保しつつ、公共事業の円滑な施行も確保されるよう最新の労務単価の適用による適正な価格での契約が必要であると考えている。また、本市の入札制度にお

## どのような点を重視して公共施設マネジメントの取組を進めていく考えか

### 取組の目的や必要性に対する理解の広がりを重視し進めていきたい

横田 実 議員(市政) 市公共施設については長期的な視点を持ち、市民とともに在り方や活用方法の検討を行っている。時期がきている。

## 終末期の在宅療養者等に對してどのような対応をしているか

### 医療機関関係ガイドの作成のほか訪問看護ステーションと連携しきめ細かな対応を進めていく

備 邦彦 議員(友愛) 近年、高齢化の進展に伴い、在宅療養や介護施設での療養を行う終末期の高齢者が増えているが、本市における終末期の在宅療養者数を聞きたい。また、市は終末期の在宅療養者やその家族にどのような対応を行っているか。

これは、中小企業支援策の一層の推進を目的に、公共事業における市内事業者の受注機会の拡大を図っていると聞いている。今後、社会情勢等を考慮しつつ、市内事業者の育成と地域経済の活性化に努めていきたい。

他 危険ドラッグに対する市の取り組みについて

公共施設マネジメントの取組は非常に重要であると考え、全体の舵取り役である建築施設課だけでなく施設を所管する各担当部署においてもこの取組を主体的に考え、全庁一丸となって進めてもらいたい。

一方では一部報道でも取り上げられているように、様々な反応も予想される。そこで、今後どのような点を重視してこの取組を進めていく考えか聞きたい。

市長 今後の人口動態や財政状況、市民ニーズの変化を見通した上で、「良好な状態と

## 児童・生徒の豊かな心を育むための道徳教育の考えは

### 学校、家庭、地域が一体となった道徳教育を推進していく

小野 寺淳 議員(市政) 第2次市学校教育プランにおいては、児童・生徒の豊かな心を育むことが示されている。

また、各校に家庭での活用

そこで、小・中学生に向けて国が発行した「私たちの道徳」の更なる活用ができることを考えるが、本市における道徳教育の考えについて聞きたい。教育長 児童・生徒の豊かな心を育むためには道徳的な価値への気づきを促し、道徳的な判断力や実践力を育むことが不可欠である。

方法も例示し、一層の活用を促している。今後は道徳授業地区公開講座やスクール・コミュニティ協議会において、学校、家庭、地域が一体となった道徳教育の在り方について協議するなど、地域性が豊かという市の強みを最大限に生かした道徳教育を推進していく。



▲「私たちの道徳」

## 市立中学校で実施されていた自然教室の復活はできないか

### 学校の意見などを参考に調査、研究していきたい

山上 稔 議員(市フォ) 都内26市中立中学校の宿泊学習が修学旅行のみの市はどこか聞

きたい。教育部長 平成25年度の調査では本市のみである。

議員 中学校の宿泊学習として実施されていた自然教室は学校教育プラン21に位置付けられていたはずだが、小学生を対象にしたセカンドスタイルの導入に



よって廃止されている。中学入学直後は戸惑うことも多く、いじめの発生や不登校のきっかけになりやすい時期でもあり、学校関係者には自然教室が学級運営の手だてとして欠かせないものとの認識があるが、復活することはできないか。

教育部長 義務教育の9年間を見据えた中で、宿泊体験学習の在り方などを検証していく必要があると考えており、今後はセカンドスタイルの検証も含め、学校等の意見や他市の状況を参考にしながら、自然教室の復活についても調査、研究していきたいと考えている。

### 住吉地区野球場付近の水道が撤去されているが対策は

### 隣接する公園に設置が可能か管理者と協議し、検討していく

手塚 歳久 議員(市フオ) 多摩川 河川敷にある住吉地区野球場 付近の水道が撤去され、その後、仮設トイレは設置されたが水飲み場や手洗いの場が



▲住吉地区野球場付近

なく大変不便である。衛生面からも問題と思うが対策を考えられないか。  
都庁整備部長 以前は多摩川通りを横断して水道管を設置し、周辺施設等を利用する方の水飲み場として使用されていた。

現在では漏水のため利用できない状況だが、配管の改良に伴う河川敷等の掘削及び水飲み場の改良について国の協議が整わない状況であり、復旧に至っていない。

また、新たな水飲み場等の設置については野球場周辺における公共用地の確保が困難なため難しい状況であるが、野球場に隣接した共同住宅の自主管理公園に設置が可能かどうか管理者とも協議し、調査、検討していく。  
他 児童・生徒の学力向上、体力向上について●不法投棄撲滅について

### 緊急性の高い学校施設の改修を早期に実現するため優先的に予算を配分する考えは

### 施設の改修を早期に実現するため、優先的に予算を配分する考えはないか。

村崎 啓一 議員(市フオ) 校舎の雨漏り修繕を求めている市立小中学校数を聞きたい。

施設の改修を早期に実現するため、優先的に予算を配分する考えはないか。

教育部長 平成26年8月現在、修繕の要望がある学校は13校で、そのうち3校では既に修繕を行っている。残りの学校も26年11月までに補正予算などにより対応したいと考えている。

議員 今後、築30年を超える校舎が多くなるため、計画的改修による施設の長寿命化が必要になると考える。そこで、緊急性の高い学校

他 活力ある景観豊かなまちづくりを推進する「府中駅周辺施設の再編(公共施設マネジメント推進プランモデル事業)」の展開を

### 女性が働きながら子どもを育てることを見据えたキャリア教育を行っているか

### 固定的な性別役割の充実に等しい見直し等に関する啓発事業の充実などについて

須山 卓知 議員(市フオ) 東京都議会でも起きたセクハラや問題、日本の人権や差別に関する意識の低さなどを露呈してしまつたと考えるが、本市の男女共同参画への方針を聞きたい。

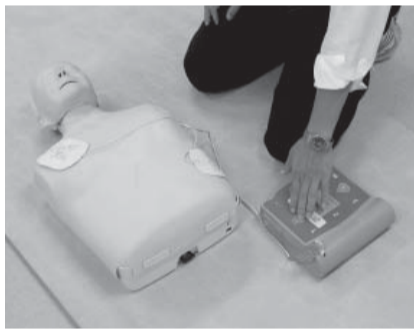
市長 男女が性別に関わりなく、職場・地域・家庭など社会のあらゆる場に参画し、一人ひとりの個性や能力を十分に発揮しながら自分らしく生きる事ができる男女共同参画社会の実現を目指している。議員 今後、女性が働きなが

### AEDの普及等に関する市の取組を聞きたい

### 市ホームページ等での情報提供や上級救命資格取得講習の市職員受講などを行っている

西村 陸 議員(公明) 自動体外式除細動器(AED)の設置数は全国で20万台を超えているが、心肺停止による救急搬送数に対する使用率は非常に低い。

そこで、AED普及等に関する市の取組を聞きたい。福祉保健部長 市ホームページ等での情報提供の充実を図るとともに、市職員において、上級救命資格取得講習をほぼ全員が受講している。また、府中消防署ではAEDの



▲AED活用の啓発を

他 オープンデータのさらなる充実を市民サービスのさらなる充実を

使用などによる救命活動に係る教育、啓発活動を行っているため、市広報紙に掲載するなどの支援を行っている。議員 使用可能なAEDが近くにない地域への対応は。福祉保健部長 AED設置場所が増設されるよう事業所等にご理解いただくとともに、市民が参加できる応急訓練の機会を増やすなど、啓発を進めていくことが重要と認識している。

### 公共施設の命名権売却について市の考え方は

### 施設の維持管理費確保に有効な手段であると考えている

村木 茂 議員(市政) 財政状況により公共施設の維持管理が厳しくなる中、市施設の命名権を売却することでも多少でも財源の確保につながると思うが、市の考え方は。市長 多数の施設を所有する本市においては、維持管理費を確保する上で有効な手段である

考える。また、民間事業者等にとっても、地域貢献につながるほか地元住民等の愛着が得られるなど双方にメリットがあると認識している。一方で、応募の低迷や契約満了による短期間での名称変更、契約企業の不祥事による施設のイメージダウン等の課題もあるため、十分考慮し検討する必要がある。政策総務部長 他市の成功例を研究し、課題の解消に努めるとともに、各施設への導入



### 子どもの貧困対策については

### 生まれ育った環境で子どもの将来が左右されないよう貧困の解消に努めていく

田村 智恵美 議員(ネット) 子どもの貧困対策について、市はどのように考えているか。市長 経済的困窮だけでなく、子どもの虐待やDVなど様々な困難が重なっている場合が多いものと認識している。本市では、国による「子供の貧困対策に関する大綱」の内容等を踏まえ、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう関係機関等と連携し、引き続き貧困の解消に努めていく。議員 大綱にも配置人数につ

いての記載があることから、専門的な知識を持つスクールソーシャルワーカーの存在は重要と思うが、対応時間の増を前提に増員してはどうか。教育部長 相談件数が増加傾向にあるとともに問題が多様化、複雑化している状況から、平成26年度には勤務を週3日から4日に増やしており、今後も状況等を考慮していきたく考えている。

※スクールソーシャルワーカー：児童や生徒の悩みを福祉的な観点から支援する専門家

### 学校におけるいじめ防止等対策のための組織に保護者や地域住民も関われるか

### 状況に応じて関わっていただくことは考えられる

前田 弘子 議員(ネット) 国が総合的かつ効果的ないじめ防止対策の実現を目指すため、基本方針の策定を学校の義務としたことに伴い、本市でも平成26年10月に全ての市立小・中学校で基本方針が策定される見通しと聞く。そのような中、市立小・中学校が児童・生徒に対して実施するアンケート調査等においていじめの背景にも目を向けることは担保されているか。教育部長 アンケートでは主たる目的をいじめの実態の把握とするため、その背景等に関しては触れられていない。議員 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織に保護者や地域住民も関われることはできるか。教育部長 組織が適切な対応をしていくためには、公平性、中立性の確保に努めることが重要のため、状況に応じて保護者や地域住民に関わっていただくことは考えられる。

他 共通番号制度の構築に当たり、情報管理と個人情報保護の対策について聞く

### 在宅医療と介護連携について 市と医師会間における課題は

### 困難ケースの複雑化や 複数関係機関との協議が 必要となるなどの課題がある

浅田 多津子 議員(ネット) 病院の機能分化による退院日数の短縮化により、在宅医療と介護連携の具体化、地域包括ケアシステムの構築は急務で



あると言える。そこで、市と医師会との連携における課題は何か。福祉保健部長 地区医師会が医療・介護・保健分野で担う役割が増える一方で、高齢者に係る困難ケースの複雑化や医師会を中心とした複数関係機関との協議が必要となつていくことなどの課題がある。議員 訪問医療が34施設と少ないが、在宅医が増えにくい原因はどこにあるか。また、医師会は在宅医療の必要性をどのように考えているか。福祉保健部長 各医療機関における開業時間や人員体制の整備など個別の事情があり、現実的な対応が難しい状況にあるものと考えている。医師会においても在宅療養の必要性は十分に認識されており、具体的な推進方法を引き続き協議していく。

### 介護支援ボランティア制度について 市の認識を聞きたい

### 高齢者の経験を生かした 地域貢献活動につながるものと 認識したい

吉村 文明 議員(公明) 介護支援ボランティア制度とは、高齢者が介護予防を目的に地域でのボランティア活動などを行った場合に自治体からポイントを付与する制度で、たまたまポイント数に応じた換金等のほか、介護保険料の軽減に利用できる自治体もあると聞く。

そこで、同制度に対する市の認識を聞きたい。市長 高齢者の知識と経験を生かした社会参加や地域貢献活動につながるものと認識し

### 処分対象のグリーンプラザ 機能を残すことができるのか

### 整備が進む市民活動拠点施設の 活用の可能性などを検証すべきと考える

目黒 重夫 議員(共産) 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランで処分とされた施設の機能が残せるのか聞きたい。行政管理局長 同プランでは、処分の方向性を示した施設について機能を存続することとしていますが、単にこれまでの機能を全て存続するというだけではなく、利用状況などを踏まえ、機能の質や量を十分精査し、検討していく必要があると考えている。議員 処分の対象となつたグ

### 危険ドラッグの 根絶に向けた対策は

### 全校児童・生徒などに リーフレットを配布している

遠田 宗雄 議員(公明) 薬物乱用防止の取組について、今後の課題を聞きたい。市長 薬物乱用については、インターネット等の普及による乱用者の低年齢化や危険ドラッグ使用による健康被害、犯罪の多発が懸念されており、若い世代への一層の啓発強化が必要と考えている。

議員 特に危険ドラッグは使用者が若い世代に広がっており、国や都などと連携を強化し、根絶に向けて全力で取り



▲薬物乱用防止のリーフレット

組んでいくことが重要と思うが、具体的な対策を聞きたい。福祉保健部長 主に都が作成したリーフレットを全校児童・生徒や児童の保護者に配布しているほか、都内の高等学校では薬物乱用防止高校生会議で作成した高校生のメッセージが盛り込まれたリーフレットが配布されている。また、危険ドラッグ常習者の家族への相談体制について、各施設と協力・連携しながら、専門相談機関につなぐなど体制の強化を図っていききたい。

### 北府中駅に連結した歩道橋に エレベーターの設置等ができないか

### 都から構造上の課題等があり 慎重な検討が必要と聞いている

赤野 秀二 議員(共産) 北府中駅舎では3年前にエレベーターが新設された。しかし、府中街道を渡って同駅を利用する場合のアクセスについては改善、進展がないが、同駅直近への横断歩道の設置についてはどうなっているか。生活環境部長



▲北府中駅に連結した歩道橋

府中警察署によると、府中街道は交通量が多く、円滑な交通処理と歩行者等の安全確保の観点などから歩道橋が設置されているため、横断歩道の設置については困難な状況と聞いている。議員 同駅改札階に連結した歩道橋へのエレベーター設置、また、改札階と歩道橋との段差対応のためのスロープの取り付けはできないか。まちづくり担当参事 毎年、同駅周辺のバリアフリー化については都に対し陳情を行っ

### 育成は重要と考える 講習会の開催などを進めたい

福田 千夏 議員(公明) 平成25年の災害対策基本法の改正において、地区居住者などが行う自発的な防災活動に関して定めた地区防災計画制度が創設された。減災の観点から、地域密着型の防災は欠かせないものと考えているため、コミュニケーションレベルの地区防災計画を策定する意味は大きいと思

うが、同計画の策定についてどのように考えているか。市長 地域の防災力向上や地域コミュニティの活性化などが期待できると考えており、消費者教育の充実について

### 調布基地跡地都市整備用地の 商業施設整備につながる対応を どのように考えているか

### 大規模土地取引行為に関しては 地域まちづくり条例に基づき 助言・指導等を行っていく

西宮 幸一 議員(市友) 市民生活の豊かさにとつて、多様な買い物方法の確保は重要な要素である。そこで、市内東部地域の買い物環境充実に關する取組を聞きたい。生活環境部長 一例として、多磨駅周辺では駅東西の個性を生かし、地域の拠点として周辺住民が楽しめ、高齢者等の生活を支えるサービスに商店街全体を取り組むとともに、東京外国語大学や警察学校等のニーズにあわせるなど新しい来訪者を取り込む商業環境づくりを進めるとしている。議員 今後、調布基地跡地都市整備用地における商業施設整備につながる対応を市はどのように考えているか。政策総務部長 整備用地の処分先は国が決定することだが、大規模土地取引行為に關しては地域まちづくり条例に基づき、都市計画マスタープランなどに則した助言・指導を行っていく予定である。他「避難所等」を初めとする防災時避難体制を起点に、防災コミュニティーの課題を問う

ているが、構造上の課題等があり、慎重な検討が必要と聞いている。他 子ども・子育て関連3法に基づく対応について

制度の改正で介護サービスが  
受けられなくなる方への取組は

事業所やボランティアなどが  
サービスを提供することとなる

服部ひとみ議員(共産) 介護保険制度は、予防給付の訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行するなど大規模な改正が行われるが、介護サービスなどを低下させないためにどのように対応する考えか。  
市長 介護予防や認知症対策などこれまで重点的に進めてきた取組を一層充実させるとともに、サービスが後退することなく、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように努めていく。  
議員 地域支援事業に訪問介護や通所介護のサービスが移行する方への取組を聞きたい。  
福祉保健部長 国のガイドライン案では事業所やNPO団体、地域のボランティアなどが介護サービスを提供することとなっており、様々なニーズに対応することで、サービスが広がり在宅生活の安心が確保されると考えている。  
他 「市立学校給食センター新築」の再考を求めて ●市立第三小学校セカンドスクールの集団感染事故の再発防止を

平成26年第4回定例会は  
11月28日(金)  
午前10時  
開会予定です。

### 常任委員会の審査報告から

#### 総務委員会

第40号議案  
府中市手数料条例の一部を改正する条例

この議案は、手数料・使用料の見直しに関する基本方針に基づき、証明及び閲覧事務関係の手数料の見直しを行うため、所要の改正を行うもの。  
主な改正内容として、「住民基本台帳に関する証明や閲覧に係る手数料について、150円としている金額を250円に改める」等の説明があった。  
質疑に対して、「住民基本台帳に関する手数料については、基準手数料が268円であるが、内訳は人件費が約200円、入力業務委託等の費用が約50円などとなっている」「今回の見直しにより、約3200万円の収入増を見込んでいる」「児童扶養手当の申請や公的年金等の手続きの際に必要な住民票等は無料で発行している」等の答弁があった。  
委員から、「増収分は、市政の運営に使われ、市民に還元されることから、本案に賛成する」「市民生活などに全く配慮をしていない値上げであると考えられるため、本案に賛成しかねる」等の意見があった。  
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 文教委員会

第44号議案  
府中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

この議案は、子ども・子育て支援法の成立により、幼稚園及び保育所等の教育・保育施設や家庭的保育事業等の地域型保育事業を行う者に給付による財政支援を行うことに伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため、新たに条例を制定するもの。  
質疑に対して、「原則として、全ての自治体で運営に関する基準を定める条例を制定する必要がある」「私立保育園について、施設型給付になった場合でも、利用料は市が定めることになるため、保育料に大きな変更はない」「私立保育園の延長保育料などは、それぞれの施設が定めているため、保育料についてある一定の市の考え方を示していきたいと考えている」「11時間の標準保育と8時間の短時間の保育については、世帯の所得に応じて保育料を支払っていただくこととなる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 厚生委員会

第47号議案  
府中市立心身障害者福祉センター条例の一部を改正する条例

この議案は、市立心身障害者福祉センターにおいて利用料金制度を導入するほか、所要の改正を行うもの。  
主な改正内容として、「機能訓練事業、生活介護事業、児童発達支援事業、緊急一時入所事業の利用者または保護者が、指定管理者に利用料金を納入するものとする」「利用料金については国の基準により算定した費用の範囲内で、市長の承認を得て指定管理者が定め、指定管理者の収入とする」「平成28年4月1日から施行するものである」等の説明があった。  
質疑に対して、「利用料金の給付費については、毎月、都国民健康保険団体連合会から指定管理者に直接支払われるようになるため、安定的な施設運営のために使えるものと考えている」等の答弁があった。

委員から、「指定管理者の選択に当たっての条件をきちんと整理し、対応していただくことを要望し、賛成する」等の意見があった。  
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 建設環境委員会

第49号議案  
府中市地域まちづくり条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、まちづくり行政の更なる運営の向上を図るため、府中市地域まちづくり条例に基づく府中市土地利用調整審査会及び府中市景観条例に基づく府中市景観審査会を統合し、両条例に基づく所掌事務、両附属機関の役割を継承した府中市土地利用調整審査会として審査等を行うため、所要の改正を行うもの。  
主な改正内容として、「府中市地域まちづくり条例では、委員数を7人以内で改める」等の説明があった。

質疑に対して、「土地利用調整審査会では土地利用における観点からの審議、景観審査会では景観的な部分についての審議を行っているが、統合により双方の視点からより総合的かつ個別的に審議ができると考えている」「7、8割が大規模な開発事業に係る案件で重複して審議をしているため、審査会の回数が半数近く削減されると考えられる」「15%から20%程度の予算削減が行えると考えている」等の答弁があった。  
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 特別委員会の中継報告から

#### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況に関し、都市整備用地に係る動きとして、国から当該地における一般競争入札による売却予定が公表され、今後、処分条件等も明示されていくとのことである。府中消防署白糸台出張所及び学校給食センター用地については、都と売買契約を締結しており、今後、出張所用地を消防庁へ貸し付け、消防庁で建設工事に入る予定であり、学校給食センターについては基本設計に入り、建設工事に向け取り組んでいくこととなる。  
府中基地跡地留保地の状況に関し、都から当該地の利用意向について、教育庁が特別支援学校用地の候補地として、そのほか警視庁も利用の意向を示しているとの回答があった。引き続き都や関係機関と連絡を密に図り、利用計画策定に向け庁内の検討体制を構築したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

#### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、再開発ビルの管理検討については、全体・施設・住宅の用途別3管理組合による管理体制とする。また、管理会社選定の基本方針を全体・施設・住宅で統一の管理会社とし、その選定については、一定の基準に基づき複数の候補者を指名したプロポーザル方式を採用したいとしている。  
次に、工事の進捗状況について、8月下旬に地区内全ての既存建物解体・除却工事が完了しており、埋蔵文化財の発掘調査も8月末時点で約98%が完了している。  
府中駅前通りの交通計画については、第2地区北東にある交差点に進入する北方向並びに東方向からの車両交通規制に関し、再開発ビルへの入庫計画動線との整合を図るために引き続き協議しているなどの報告があり、これを了承した。

#### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に関し、北本市で課題等について視察を行った。北本市においては旧庁舎における備品や書類などの数量調査、各部署における会議や相談業務の実態調査を行い、効率的な執務レイアウトの分析に役立てたと説明があった。なお、この執務環境調査については、設計を進める上で重要な作業であることから、本市においても平成26年度中に実施したいと考えている。北本市とは現敷地での建替えなど類似点も多く、設計や建設工事を円滑に進めるための参考にしたと考えている。

敷地拡張については地権者との契約状況が変わらず確定に至らないが、33年度の竣工を目指すため、敷地を確定した上で第4回市議会定例会で基本計画(案)を示したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

Table with columns: 番号, 件名, 本会議結果, 会派, 賛否 (市政, 市フォ, 公明, 共産, ネット, 諸派). Rows include items like '府中市道路線の認定について' and '成年後見人等に対する報酬助成に関する陳情'.

※議長(市政)は表決に含まれません。○:賛成 ×:反対

陳情から(要旨)

◎成年後見人等に対する報酬助成に関する陳情

この陳情は、「市が実施している成年後見人等に対する報酬助成制度の助成対象について、市長申し立ての場合に限定する要件を撤廃し、本人または親族申し立ての場合にも利用できるようにすること。また、この報酬助成制度を実効あるものとするため、要綱等を整備するとともに広く広報を行い、地域ネットワークを活性化させ、成年後見制度の潜在的なニーズを顕在化させることなどにより、利用促進を図ることを要望する」との内容である。

厚生委員会で審査し、委員から、「成年後見制度を更に実践していくために必要な助成制度であるため、十分に精査し、陳情の趣旨を生かせるよう対応していけたらと考え、採択を主張する」「成年後見制度は高齢者、精神障がい者にとって権利擁護のためのセーフティーネットであるため、制度を使いやすくしていただきたい」との意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく採択すべきものと決定した。

定例会目誌

(次の日程で開催しました)

<9月>

- 1日 本会議(委員会付託等)
2日 (一般質問)
3日 ( )
4日 総務委員会
5日 文教委員会
8日 厚生委員会
9日 建設環境委員会
10日 基地跡地対策特別委員会
11日 再開発対策特別委員会
12日 市庁舎建設特別委員会
17日 議会運営委員会
本会議(常任委員会審査報告等)
18日 予算・決算特別委員会
19・22・24・25日 決算特別委員会
29日 本会議(特別委員会審査報告等)

会派の構成 平成26年第3回定例会

Table with columns: 会派名, 人数. Includes 府中市議会市政会(9人), 市民フォーラム(5人), 府中市議会公明党(5人), etc.

編集後記

第3回定例会の内容をまとめた、議会だより第272号をお届けいたします。今号は平成25年度決算の審査を中心に編集しました。皆様のご意見等をお待ちしております。議会報編集委員会 委員長 石川 明男 委員 浅田多津子 須山 卓知 西村 陸 横田 実 服部ひとみ

お知らせ

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。アドレス http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai 本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。TEL:335-4506/FAX:364-5415 ...傍聴にお越しください...

稲城・府中墓苑組合議会議員の選出 小野寺 淳議員が、稲城・府中墓苑組合議会議員に選出されました。(平成26年9月1日選出)

松村 壽志議員がおかれましては、平成26年8月23日にご逝去されました。松村議員は、平成11年4月から4期16年にわたって市議会議員として活躍され、この間、平成20年5月から1期、議長の重責を果たされたのはじめ、議会選出監査委員、総務委員会委員長、建設環境委員会委員長、鉄道対策特別委員会委員長、議会運営委員会委員長など、多くの要職を歴任されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。